

★提出する前に必ずチェックしてください。  
申請書類は、センターへ到着した日をもって(受付に必要な書類が不足している場合は、不足書類の到着をもって)受付日とします。  
工事開始予定日は、交付決定のスケジュール(センター受付より原則30日以内)を考慮していますか。  
手続代行者に依頼する場合は、申請者と代行者が手引きP24の確認事項を了承したうえで、手続代行者の社印を押印していますか。  
各様式を作成する際、センターが提示する記入例を確認しましたか。  
手引きP4およびP12の提出方法に則り、書類を揃え(大きさ・記入方法を要確認)封筒に、赤字で「充電インフラ整備事業 平成26年度補正申請書在中」と明記していますか。

項番	書類名称	チェックポイント	チェック欄
1	<b>補助金交付申請書(様式1-3)</b> ・3枚1組・両面印刷不可	センターのHPで申請する事業や区分に応じて該当する様式を選択・入力し、プリントアウトしましたか。 押印(法人の場合は社印)した原本を提出しますか。 3枚目の「申請要検討の確認」に記載されている事項に同意の上、押印しましたか。	
2	<b>共同申請者を立てる場合の必要書類(様式2)</b> ・共同申請者の印鑑証明書	様式1-3の「共同申請有」のチェック欄にチェックを入れましたか。 様式2は、申請者(甲乙両者)の社印(実印)を押印した原本ですか。 共同申請者の印鑑(様式2の押印)・名称・住所・代表者名が確認できる印鑑証明書を添付していますか。	
3	<b>本人確認書類</b> ・法人の場合:登記簿謄本の写し、現在事項証明書の写し等 役員名簿(様式33) ・個人の場合:免許証、パスポート等 ・地方公共団体の場合:代表者の名前と申請者住所の確認の取れるWEBサイトのコピー等	法人の場合:3ヶ月以内に発行された写し(原本)ですか。 法人の場合:「暴力団排除に関する誓約」の内容を確認し、謄本等に記載されている取締役全員を記入しましたか。 個人の場合:有効期限以内であり、表裏両面のある証明書は1枚の用紙にコピーしましたか。 申請書(様式1-3)に記入した申請者名・住所・代表者名が確認できますか。	
4	<b>工事申告書(様式4-1)(様式4-2)</b>	フォーマットの指示に従って記入し、記入した数字と「見積書」や「契約書」の金額に相違はありませんか。 用紙のサイズはA3ですか。	
5	<b>充電設備の見積書、契約書</b> ※設置工事代金の見積書に確認項目が含まれている場合は、省略可	宛名が申請者宛てになっており、工事施工会社の社印が押されていますか。 支払条件(現金、振込等)は明記されていますか。 充電設備の型式・単価・基数が確認できますか。	
6	<b>設置工事代金の見積書</b>	宛名が申請者宛てになっており、工事施工会社の社印が押されていますか。 工事内訳書は添付されていますか。 書類の有効期限が、3ヶ月以上に設定されていることが明記されていますか。 支払条件(現金、振込等)は明記されていますか。	
7	<b>要部写真(様式5)</b>	様式を用い、補足資料(要部写真の説明)を参考に、工事項目毎に作成しましたか。 (白黒写真不可)	
8	<b>平面図</b>	充電設備設置場所を真上より見た図で、充電設備、付帯設備のレイアウトと寸法が示されていますか。	
9	<b>設置場所見取図</b> ※平面図に公道との位置関係が示されていれば平面図で兼用可能 ※市販の地図等を活用し作成することも可能	充電設備と公道との位置関係(進入経路含む)が示されていますか。	
10	<b>電気系統図</b>	増設もしくは新設される高圧受変電設備、または、改修・交換もしくは新設される分電盤(受電盤)と充電設備等とが専用配線であることを示していますか。	
11	<b>配線ルート図</b> ※右記必要事項が平面図で示されていれば兼用可能。	配線・配管の経路、配線・配管の長さ、配線方法(埋設、架空など)および配線仕様(アース線、通信線も含む)が示されていますか。	
12	<b>電力会社が発行する電力供給対応に係る申込書</b> <b>電力会社が発行する電力供給対応に係る請求書</b>	申込日、申込者、設置場所住所、工事内容が確認できますか。 設置場所の住所・工事費(税抜)が確認できますか。	
13	<b>メーカーおよび工事施工会社と資本関係がある場合に必要書類</b> ・利益等排除申告書(様式30) ・資本関係が分かる資料(ウェブサイトの株主情報のコピー) ・算定根拠を証する書類(損益計算書など)	利益等排除額は正しく算出されていますか。 算定根拠の資料は添付されていますか。	
14	<b>共同住宅の駐車場に充電設備を設置する場合の提出書類</b> ア. 建築確認通知書、建築基準法第6条第12項の規定による確認済証等で共同住宅であることが明記されている書類のコピー イ. 共同住宅の賃貸借契約書のコピー ウ. 上記資料の添付ができない場合は、センターで定める誓約書(様式26) →誓約書を提出した場合には、アもしくはイの提出が可能になった時点で、速やかにセンターで定める提出書(様式27)で提出する必要があります。	アの場合、共同住宅であること、申請者名、設置場所住所もしくは地番(設置場所住所と相違ないことを追記)が明記されていますか。 イの場合、共同住宅であること、申請者が賃貸者あるいは賃借者であること、設置場所住所、契約期間が確認できますか。 ウの場合、センター指定の様式を用いて作成し、様式1-3と同一の申請者情報の記入と押印(手続代行を依頼する場合は手続代行者情報の記入と手続代行者の押印も必要)をした原本ですか。	
15	<b>月極駐車場等へ充電設備を設置する場合の提出資料</b> ア. 月極駐車場等の賃貸借契約書のコピー イ. 上記資料の添付ができない場合は、センターで定める誓約書(様式26) →本誓約書を提出した場合には、アの提出が可能になった時点で速やかにセンターの定める提出書(様式27)で提出する必要があります。	アの場合、月極駐車場であること、申請者が賃貸者あるいは賃借者であること、設置場所住所、契約期間が確認できますか。 イの場合、センター指定の様式を用いて作成し、様式1-3と同一の申請者情報の記入と押印(手続代行を依頼する場合は手続代行者情報の記入と手続代行者の押印も必要)をした原本ですか。	
16	<b>従業員駐車場へ充電設備を設置する場合</b> ア. 社内規約、使用許可証等のコピー イ. 上記資料の添付ができない場合は、センターで定める誓約書(様式26) →本誓約書を提出した場合には、アの提出が可能になった時点で速やかにセンターの定める様式27で提出する必要があります。	アの場合、従業員駐車場であること、申請者名、設置場所住所もしくは名称が明記されていますか。 イの場合、センター指定の様式を用いて作成し、様式1-3と同一の申請者情報の記入と押印(手続代行を依頼する場合は手続代行者情報の記入と手続代行者の押印も必要)をした原本ですか。	
17	<b>自治体が入札前に申請する場合に必要な書類</b> ア. 予算が担保されていることを証明する書類 イ. 当該工事について自治体がまとめた設計書等 (一般の工事における工事業者が作成する見積りに相当するもの)	アでは、本申請に係る工事の予算が担保されていることが明記されている該当部分が確認できますか。 イでは、自治体名・作成者名・設置場所名が明記されていますか。	